

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,192,097	流動負債	1,871,737
現金及び預金	2,515,899	買掛金	210,241
売掛金	1,239,942	短期借入金	544,050
商品	535,090	未払金	57,551
前渡金	112,338	未払費用	12,824
前払費用	32,344	未払法人税等	870
関係会社短期貸付金	611,236	前受金	386,247
その他	179,184	預り金	630,907
貸倒引当金	△33,939	賞与引当金	29,027
固定資産	3,583,059	その他	17
有形固定資産	84,451	固定負債	1,053,796
建物	56,816	繰延税金負債	793,896
車両運搬具	5,667	退職給付引当金	111,550
工具器具備品	6,231	役員退職慰労引当金	96,528
土地	15,735	資産除去債務	51,820
無形固定資産	688	負債合計	2,925,533
その他	688	(純資産の部)	
投資その他の資産	3,497,920	株主資本	4,369,642
投資有価証券	2,707,449	資本金	99,000
関係会社株式	683,586	資本剰余金	93,129
関係会社長期貸付金	19,644	資本準備金	93,129
その他	87,612	利益剰余金	4,177,512
貸倒引当金	△373	利益準備金	6,133
		その他利益剰余金	4,171,378
		繰越利益剰余金	4,171,378
		評価・換算差額等	1,479,982
		その他有価証券評価差額金	1,479,999
		繰延ヘッジ損益	△17
		純資産合計	5,849,624
資産合計	8,775,157	負債・純資産合計	8,775,157

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~47年

車両運搬具 3~6年

工具、器具及び備品 2~8年

無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)による定額法

リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。

その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。